

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

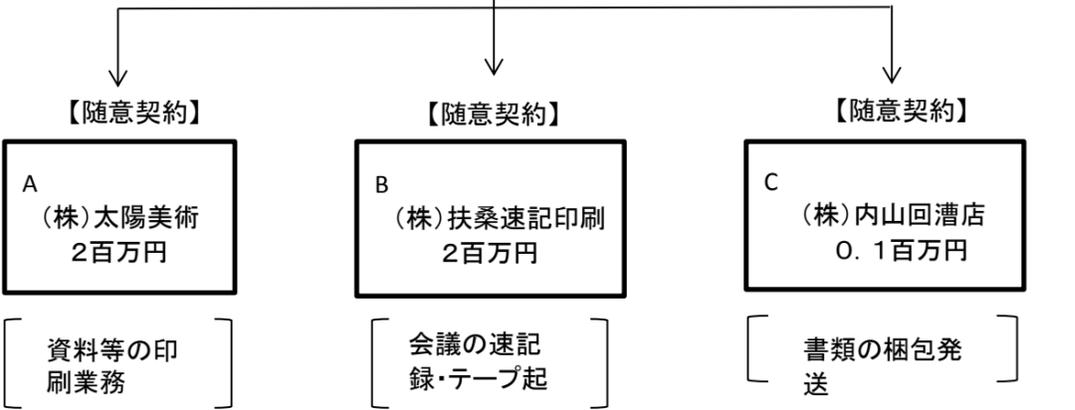
事業名	原爆被爆者対策費	担当部局庁	健康局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和61年度	担当課室	総務課指導調査室	総務課指導調査室 稲葉 和男				
会計区分	一般会計	政策・施策名	I-5-4 原子爆弾被爆者等を援護すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当経費は、原爆被爆者対策の行政事務に必要な経費である。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	原爆被爆者対策関係の行政事務経費 ・原爆訴訟関係費 ・在外被爆者対策費 ・戦没者追悼式参列費 ・原爆死没者追悼平和祈念館運営企画検討会費 等							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	37	34	35	33	32	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	37	34	35	33	32	
		執行額	32	32	31			
	執行率(%)	86.5%	94.1%	88.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	当経費は、原爆被爆者対策の行政事務を円滑に実施し、原爆被爆者に対する援護施策を推進する。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	原爆被爆者に対する援護施策を推進するために必要な検討会等の開催数。		活動実績 (当初見込み)	検討会等 開催数	5 (9)	18 (9)	15 (9)	9 ( )
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1.13	1.09	原爆訴訟関係費の減  賃金・雑役務費の見直しによる減				
	職員旅費	12.14	12.14					
	委員等旅費	0.96	0.96					
	戦没者追悼式参列旅費	2.18	2.18					
	庁費	16.92	15.98					
	計	33.33	32.34					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	原子爆弾被害者に対する援護に関する法律に基づく、国の行政事務に必要な経費である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国が実施する原爆被爆者対策の業務に必要な経費である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	少額随意契約を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	国が実施する原爆被爆者対策の業務に必要な経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	契約価格が予定を下回ったこと等によるものである。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成24年度においては、検討会等開催数が見込みを上回ったが、庁費等の執行見直しにより、執行額は前年度より下がった。平成25年度予算については、執行状況を踏まえ、対前年度94.3%(△2.1百万円)の予算規模に減額を図ったところである。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	本経費は、原爆訴訟に係る訴訟事務等に要する経費であるが、予算の執行状況を踏まえ、予算を縮減すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	原爆被爆者対策費について、執行状況を踏まえ、庁費の見直しを行うことにより削減を図った(対前年度△1百万円)。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	191	平成23年	168	平成24年	140

厚生労働省  
31百万円

〔原爆被爆者対策を推進するための経費を支出。〕

諸謝金、旅費等  
16百万円



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)太陽美術			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	会議資料等の印刷	2			
計		2	計		0
B.(株)扶桑速記印刷			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	会議の速記録・テープ起こし	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)太陽美術	資料等の印刷業務	2	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)扶桑速記印刷	会議の速記録・テープ起こし	2	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)内山回漕店	書類の梱包発送	0.1	随意契約	